

社会福祉法人現況報告書

平成 26 年4月1日現在

I 基本情報

所轄庁	市											
法人名	社会福祉法人熊本市社会福祉協議会	主たる事務所の所在地	〒 860 - 0004 熊本市中央区新町2丁目4番27号			電話番号	096 - 322 - 2331		FAX番号	096 - 359 - 1800		
ホームページアドレス	http://www.kumamoto-city-csw.or.jp/		メールアドレス				設立認可年月日	昭和43年10月7日		設立登記年月日	昭和43年11月12日	
代表者	氏名	年齢	住所			職業	就任年月日					
	潮谷 愛一	非公表	非公表					平成26年4月1日				

II 事業

社会福祉事業	種類	施設名・事業所名	公表/非公表	所在地	事業開始年月日	定員	実施形態	
							各分野の事業が同一施設(敷地)で実施	全ての事業が同一施設(敷地)で実施
児童福祉	第一種							
	第二種							
老人福祉	第一種	養護老人ホーム	公表	熊本市北区植木町米塚105番地	平成22年5月1日	50		
	第二種	老人居宅介護等事業	公表	熊本市南区富合町菰江293番地	平成20年10月6日			
		老人居宅介護等事業	公表	熊本市北区植木町岩野238番地1	平成22年5月1日			
障害者福祉	第一種							
	第二種							
その他	第一種	生計困難者に対して無利子又は低利で資金を融通する事業	公表	熊本市中央区新町2丁目4番27号	昭和40年4月1日			
		共同募金を行う事業	公表	〃	昭和46年4月30日			
	第二種	福祉サービス利用援助事業	公表	熊本市中央区新町2丁目4番27号	平成17年4月1日			
		他の社会福祉事業に関する連絡又は助成を行う事業	公表	熊本市中央区新町2丁目4番27号	昭和43年10月7日			
		社会福祉を目的とする事業の企画及び実施	〃	〃	〃			
		社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助	〃	〃	〃			
社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成	〃	〃	〃	〃				
社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業	〃	〃	〃	〃				

	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
公益事業	1	熊本市南6地域包括支援センター	熊本市南区城南町宮地1050番地	平成22年4月1日	
	2	富合介護保険事業所	熊本市南区富合町菰江293番地	平成20年10月6日	
	2	植木介護保険事業所	熊本市北区植木町岩野238番地1	平成22年5月1日	
	6	富合介護保険事業所	熊本市南区富合町菰江293番地	平成21年7月1日	
	6	植木介護保険事業所	熊本市北区植木町岩野238番地1	平成22年5月1日	
	8	ボランティアセンター	熊本市中央区新町2丁目4番27号	昭和50年4月1日	
	10	熊本市社会福祉協議会	熊本市中央区新町2丁目4番27号	昭和43年10月7日	
	12	富合介護保険事業所	熊本市南区富合町菰江293番地	平成20年10月6日	
	12	植木介護保険事業所	熊本市北区植木町岩野238番地1	平成22年5月1日	
	16	植木介護保険事業所	熊本市北区植木町岩野238番地1	平成22年5月1日	
1 必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業 2 必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業 3 入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業 4 日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業 5 入所施設からの退院・退所を支援する事業 6 子育て支援に関する事業 7 福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業 8 ボランティアの育成に関する事業 9 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等) 10 社会福祉に関する調査研究等 11 事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業 12 介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設、地域支援事業を市町村から受託する事業 13 有料老人ホーム 14 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業 15 公益的事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業 16 その他 (訪問入浴介護事業)					
収益事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
1 法人の所有する不動産を活用して行う貸ビル 2 駐車場の経営 3 公共的、公共的施設内の売店の経営 4 その他 ()					

	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
その他の事業	1	富合介護保険事業所	熊本市南区富合町菰江293番地	平成26年4月1日	
	1	植木介護保険事業所	熊本市北区植木町岩野238番地1	平成26年4月1日	
	3	中央区事務所	熊本市中央区新町2丁目4番27号	平成24年4月1日	
	3	東区事務所	熊本市東区錦ヶ丘1-1	平成24年4月1日	
	3	西区事務所	熊本市西区小島2-7-1	平成24年4月1日	
	3	南区事務所	熊本市南区富合町清藤405番地3	平成24年4月1日	
	3	南区城南支所	熊本市南区城南町宮地1050番地	平成24年4月1日	
	3	北区事務所	熊本市北区植木町岩野238番地1	平成24年4月1日	
	4	熊本市社会福祉協議会	熊本市中央区新町2丁目4番27号	平成21年4月1日	
	7	日本赤十字社熊本県支部熊本市地区本部	熊本市中央区新町2丁目4番27号	昭和46年5月6日	
	1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免 2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施 3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施 4 災害時における各種支援活動の実施 5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施 6 他法人との連携による人材育成事業 7 その他 (日本赤十字事業への協力)				

III 組織

理事	定員		現員		役職	氏名	職業	任期	親族等特殊関係者の有無			資格				施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事報酬 (職員と兼務の場合は支給方法)				理事会への出席回数	
	18	17	親族	他の社会福祉法人の役員					その他	社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	施設長	その他	理事報酬・職員給与ともに支給	理事報酬のみ支給		職員給与のみ支給	支給なし				
					会長	潮谷 愛一		平成26年4月1日 ~ 平成28年3月31日					○					○				4
					副会長	牧 慎太郎		平成26年4月1日 ~ 平成28年3月31日													○	3
					副会長	城生 昌隆		平成26年4月1日 ~ 平成28年3月31日					○						○			—
					常務理事	吉村 次郎		平成26年4月1日 ~ 平成28年3月31日												○		4
					理事	金澤 知徳		平成26年4月1日 ~ 平成28年3月31日					○						○			1
					理事	植村 米子		平成26年4月1日 ~ 平成28年3月31日					○						○			4
					理事	本山 雅徳		平成26年4月1日 ~ 平成28年3月31日			○		○	○					○			2
					理事	八幡 紀雄		平成26年4月1日 ~ 平成28年3月31日					○		○						○	3
					理事	福島 敬祐		平成26年4月1日 ~ 平成28年3月31日					○						○			0
					理事	徳永 悟		平成26年4月1日 ~ 平成28年3月31日					○						○			4
					理事	江藤 正行		平成26年4月1日 ~ 平成28年3月31日					○			○			○			4
					理事	野口 勲		平成26年4月1日 ~ 平成28年3月31日					○						○			3
					理事	松永 恵美子		平成26年4月1日 ~ 平成28年3月31日					○	○					○			4
					理事	多門 文雄		平成26年4月1日 ~ 平成28年3月31日					○						○			3
					理事	村上 隆義		平成26年4月1日 ~ 平成28年3月31日					○						○			—
					理事	藤本 昭典		平成26年4月1日 ~ 平成28年3月31日					○						○			—
					理事	中村 俊也		平成26年4月1日 ~ 平成28年3月31日					○						○			—

監事	定員	現員												
	2	2	資格							施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	監事報酬		理事会への出席回数	
	氏名	職業	任期	財務諸表等を監査し得る者				社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者		その他	支給あり		支給なし
				公認会計士、税理士	弁護士	会社等の監査役、経理責任者等	その他							
吉村 正美		平成26年4月1日 ~ 平成28年3月31日							○			○		4
林 千佳子		平成26年4月1日 ~ 平成28年3月31日							○			○		2

理事会	開催年月日	出席者数	書面出席者数	監事出席の有無	決議事項	
	平成25年5月24日	13	1	有	①平成24年度事業報告について ②平成24年度決算報告について ③平成25年度一般会計収入支出補正予算について ④会長専決規程の制定について ⑤処務規程の一部改正について ⑥評議員の選任について	
	平成25年10月9日	16	2	有	①副会長の選任について ②評議員の選任について ③平成25年度一般会計収入支出補正予算について ④職員就業規則の一部改正について ⑤役員の報酬及び費用弁償に関する規程の一部改正について	
	平成26年2月6日	14	1	有	①定款の変更について ②処務規程の一部改正について ③理事及び評議員選出規程の一部改正について ④評議員の選任について ⑤平成25年度一般会計収入支出補正予算について	
	平成26年3月12日	15	2	有	①平成25年度一般会計収入支出補正予算について ②平成26年度事業計画について ③平成26年度収入支出予算について ④会長専決規程の一部改正について	
評議員会	開催年月日	出席者数	監事出席の有無	決議事項		
	平成25年5月24日	34	有	①平成24年度事業報告について ②平成24年度決算報告について ③平成25年度一般会計収入支出補正予算について ④理事の選任について		
	平成25年10月9日	27	無	平成25年度一般会計収入支出補正予算について		
	平成26年2月6日	31	無	①定款の変更について ②監事の選任について ③平成25年度一般会計収入支出補正予算について		
平成26年3月12日	29	有	①平成25年度一般会計収入支出補正予算について ②平成26年度事業計画について ③平成26年度収入支出予算について ④役員の選任について			
監事監査	監査年月日	監査者		監査報告の有無	指摘事項	改善事項
	平成25年5月17日	①吉村 正美 ②林 千佳子		有	なし	なし

IV 資産管理

平成 26 年3月31日現在

不動産 の所有 状況	所在地	面積	評価額(千円)	担保提供の状況					
				提供年月日	借入額(千円)	借入先	償還期限	所轄庁の 承認の有 無	
基本 財産	土地	熊本市中央区出水1丁目249番1	188.95㎡	1,968					
		熊本市中央区出水1丁目246番3	3.68㎡	1,000					
		熊本市北区植木町米塚字二夕塚114番地2	607㎡	1,214					
	建物	熊本市中央区南千反畑町10番地1	469.01㎡	6,683					
		熊本市中央区出水1丁目249番地	112.11㎡	92					
		熊本市北区植木町米塚字二夕塚101番地	596.33㎡	1,530					
	熊本市北区植木町米塚字二夕塚105番地	1,737.67㎡	231,785						
運用 財産	土地								
	建物								
公益 事業 用 財産	土地								
	建物								
収益 事業 用 財産	土地								
	建物								

V その他

										平成	26	年4月1日現在
情報公開	定款	役員名簿	評議員名簿	財産目録	事業計画書	事業報告書	役員報酬規程	第三者評価結果	苦情処理結果			
	インターネット	公表していない	公表していない	公表していない	法人HP	法人HP	法人HP	公表していない	法人HP	法人HP		
	広報誌						○					
	新聞											
	前々年度の財務諸表				前年度の財務諸表							
	貸借対照表	資金収支計算書	事業活動計算書 (事業活動収支計算書)	貸借対照表		資金収支計算書		事業活動計算書(事業活動収支計算書)		公表方法(予定)	公表時期(予定)	公表方法(予定)
インターネット	法人HP	法人HP	法人HP	法人HP	7~9月	法人HP	7~9月	法人HP	7~9月	法人HP	7~9月	
広報誌	○	○		公表予定あり	10~12月	公表予定あり	10~12月	公表予定なし				
新聞												
外部監査	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度
	費用(千円)		費用(千円)		費用(千円)		費用(千円)		費用(千円)		費用(千円)	
	公認会計士											
	監査法人											
	税理士											
その他												
指摘事項												
第三者評価	受審施設・事業所名			平成	年度	平成	年度	平成	年度			
				費用(千円)	費用(千円)	費用(千円)	費用(千円)	費用(千円)				
準拠している会計基準	社会福祉法人新会計基準	社会福祉法人旧会計基準	経理規程準則	指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指導指針	訪問看護会計・経理準則	介護老人保健施設会計・経理準則	授産会計基準	就労会計基準	病院会計準則	企業会計基準	平成 26 年3月31日現在	
		○									その他	

平成 25 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	
①事業活動収入	616,793
・介護報酬等の公費(※)	71,647
・利用者負担金(※)	1,478
・その他収入	543,668
②事業活動支出	675,616
・人件費支出	519,133
・事業費支出	76,743
・利用者負担軽減額	0
・その他支出	79,740
(2)施設整備等資金収支差額	▲ 118
①施設整備等収入	0
・施設整備補助金等の公費	0
・その他収入	0
②施設整備等支出	118
(3)その他の活動資金収支差額	0
①その他の活動収入	0
②その他の活動支出	0
当期末資金収支差額	▲ 51,468
前期末支払資金残高	155,550
当期末支払資金残高	104,081

(※) 医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	
①サービス活動収益	
②サービス活動費用	
減価償却費	
国庫補助金等特別積立金取崩額	
その他サービス活動費用	
(2)サービス活動外増減差額	
①サービス活動外収益	
②サービス活動外費用	
(3)特別増減差額	
①特別収益	
②特別費用	
当期活動増減差額	
前期繰越活動増減差額	
当期末繰越活動増減差額	
基本金取崩額	
その他の積立金取崩額	
その他の積立金積立額	
次期繰越活動増減差額	

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	1,380,210
①流動資産	171,134
②固定資産	1,209,076
(2)負債の部	285,886
①流動負債	81,572
②固定負債	204,314
(3)純資産の部	1,094,323
減価償却累計額	164,419

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
人件費積立金	長期的安定した経営を確保するため	12,000					
施設整備等積立金	長期的安定した経営を確保するため	5,000			大規模修繕	目途なし	養護老人ホーム愉和荘
運用財産積立金	長期的安定した経営を確保するため	28,698					
いきいき市民福祉基金積立金	長期的安定した経営を確保するため	539,793					
いきいき市民福祉基金利息積立金	長期的安定した経営を確保するため	23,000					
記念事業積立金	記念式典及び事業のため	2,500	○				
寄付金積立金	寄付者の意向に沿い一定額まで積立るもの	300					
福祉(介護保険)積立金	長期的安定した経営を確保するため	16,365					
その他の積立金	長期的安定した経営を確保するため	4,261					
権利擁護事業積立金	長期的安定した経営を確保するため	22,963					
財政調整積立金	長期的安定した経営を確保するため	8,000					

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施	○	平成24年4月1日	—
4 災害時における各種支援活動の実施	○	平成21年4月1日	—
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ()			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「—」を記載している。